

令和2年度産業廃棄物税充当事業

(単位：千円)

区分	担当部局	事業の内容	R2決算額
事業者に対する支援	環境生活部	◎リサイクル製品認定推進事業費 資源の循環的な利用と廃棄物の減量を促進するとともに、リサイクル産業の育成を図るため、県内から発生する循環資源を原材料としたリサイクル製品を知事が認定し、認定リサイクル製品の使用の推進を図る。	1,456
	商工労働部	◎農商工連携成長産業化支援事業費 農商工連携推進プランの重点分野の一つとして、バイオマス分野を掲げ、セミナーの開催や専門家派遣等を実施し、高付加価値化等による本県農林水産業・商工業の活性化を目指す。	1,630
	農林水産部	◎あおり冬の農業収益力向上対策事業費 冬の農業の収益性向上を進める中で、省エネ資材やもみ殻・薪などバイオマスエネルギーを活用した暖房設備を展示・PRし、燃油に頼らない施設園芸の普及を図る。	80
		◎草地畜産基盤整備事業費 畜産業の持続的発展を図るための環境公共事業として、草地の造成や牛舎等の畜産経営の基盤整備を行っているほか、家畜排せつ物利用施設等を整備することにより、資源循環型農業の推進や、安全・安心な畜産物の生産拡大に資する。	51,969
		◎あおり酪農コントラクター育成事業費 コントラクター（農作業受託組織）の育成による酪農家の労働負担軽減と、酪農経営で産出されるたい肥やスラリー（液状たい肥）を効果的に活用した飼料生産を推進する。	3,291
	試験研究の推進	農林水産部	◎乳用牛群検定普及拡大推進事業費 牛群検定成績の分析を行い、牛群検定農家の乳牛の効率的な選抜や淘汰の指導を進めることにより生産性の高い酪農経営を推進する。
		◎長命連産につながる粗飼料生産技術に関する試験・研究開発費 高品質な粗飼料生産技術及び家畜排泄物スラリーの牧草への効率的な施用技術を開発する。	1,265
普及啓発や情報提供	環境生活部	◎青森県循環型社会形成推進事業費 平成28年3月策定の「第3次青森県循環型社会形成推進計画」（計画期間H28～32）の進行管理を行うため、「青森県循環型社会形成推進委員会」を開催し、計画目標達成のための各種施策の検討並びに目標達成状況の評価を行う。	193
		◎廃棄物処理法周知推進事業費 県内の排出事業者・処理業者及び各業界団体等を対象とした廃棄物処理法の説明会を開催し周知啓発を図るとともに、産業廃棄物管理票(マニフェスト)の報告内容を整理することにより産業廃棄物の適正処理を推進する。	1,182
		◎環境審議会費 青森県環境審議会を開催し、自然環境の保全に関する重要事項などについて調査審議等を行う。	746
		◎「COOL CHOICEあおり」ステップアップ事業 県民一人ひとりに、地球温暖化対策の必要性について“自分事”として捉えてもらうため、現に現れ始めている気候変動の影響に関する情報提供も含めた普及啓発や、スポーツ観戦とコラボしたスマートムーブの実践など、市町村や関係事業者等との連携により、県民総参加によるCOOL CHOICEあおりのステップアップを図る。	7,540
		◎環境美化推進事業費 本県の美しい景観や生活環境を守るため、全県的・総合的観点から環境美化意識の啓発・向上を図り、廃棄物の散乱を防止する。	981
		◎ごみゼロあおり普及啓発事業 事業者を対象としたごみ減量・リサイクル推進講習会の開催等により、事業所から排出される廃棄物の減量、リサイクルなど3Rの推進を図る。	103
		◎海岸漂着物等地域対策推進事業費 海岸漂着物等の発生抑制対策に係る事業及び協議会等の運営に係る事業を行う。	18,210
		◎プラスチックごみ対策強化事業 海洋へのプラスチックごみの流出や、中国等による使用済プラスチック等の輸入規制措置による国内処理のひっ迫等の現状を受けて、県では、更なるプラスチックごみ対策強化を図る。	6,631

区分	担当部局	事業の内容	R2決算額	
普及啓発や情報提供	環境生活部	◎産業廃棄物監視体制強化推進事業費 産業廃棄物処理施設に係る放流水の水質や搬入廃棄物についての行政検査を含む立入検査を実施し、処理施設の適正管理を監視・指導する。	0	
		◎PCB廃棄物適正処理推進費 PCB廃棄物の適正処理を推進するため、PCB廃棄物保管事業場への立入検査等を行う。	609	
		◎不法投棄等調査解明事業費 不法投棄の早期発見・解決のため各環境管理部に環境管理専門員を配置し、不法投棄の調査や未然防止活動を行う。	4,237	
		◎循環型社会協働促進事業費 循環型社会の形成に向け、県民・事業者・民間団体及び行政が協働して取り組むあおり循環型社会推進協議会が実施する不法投棄防止撤去推進キャンペーン実施事業に対して支援する。	927	
		◎県境不法投棄現場跡地再生事業費 現場跡地の取扱い方を定めた「環境再生計画」の施策（自然再生、地域振興、情報発信）に基づき、森林整備等を行う。	287	
	農林水産部	◎あおり型稲わら有効利用促進事業費 稲わら焼却根絶に向けて、普及啓発活動の強化に加え、根本的な解決に向けた各種調査等を実施し、持続可能なあおり型稲わら流通システムの構築を目指す。	846	
		◎畜産環境保全対策事業費 あおり堆肥ネットワーク推進協議会の開催や堆肥品評会の実施等により、家畜排泄物の適正管理と有効活用を促進し、環境に配慮した畜産経営確立を推進する。	14	
	県土整備部	◎建設リサイクル促進経費 建設副産物情報交換システムに登録された工事情報を利用して、工事発注者間の情報交換を行い、建設副産物の有効利用や適正処理を推進してリサイクル率の向上を図る。	129	
	徴税费	総務部	◎徴税费 産業廃棄物税の賦課徴収に必要な事務費等	1,917
	計			105,156

※産業廃棄物税見込み額79,264千円を上記事業の財源の一部として充当している。